

## 第2節 研究者の養成・確保と国際化

要約：研究者の自律性を尊重するという理念の下に、独立独歩の研究者を養成することが目標とされ、併せて国際化の促進による異質の思考形式の導入への意欲が強まりつつある。研究者養成の主な担い手は大学院であり、若手研究者の養成と確保のためには、よい研究環境を整えることが最重要である。大学院教育において、博士前期（修士）課程は必ずしも博士後期（博士）課程の準備教育とは考えられていないが、博士後期（博士）課程は専任研究者の養成教育と考えられている。教員の採用は内部からの採用、昇任が多く、公募は少ない。博士研究員制度の導入に関しては賛否が分かれるが、若手研究者を任期制として新規採用を活発化することには、賛成が多い。

若手研究者の採用に当たり、任用試験又は任用論文を課することについては賛否が分かれる。外国人研究者を教員、研究員として採用することについては、強い支持がある。研究者の成果の発表の手段は、外国語が日本語より多い。回答者の8割以上が海外での研究生活を経験しており、3割が国外の学会での招待講演経験者である。大学院に外国人留学生を積極的に受け入れることと、文部省国費留学生の数を増加させることには、8割近くの賛成がある。外国人研究者、留学生の受入れの主な障害は、生活費の保証と宿舍の確保が困難なことである。

### 1. 若手研究者の養成

(1) 研究者養成の主な担い手として何がよいかとの問い [33] に対し、86.0%の多数が大学院がよいと考えている。次に国公立研究機関 (7.3%)、学部 (4.9%) と続き、他は極めて少数である。

大学院が主な担い手と考える人は文系では90.1%であるが、理系では85.9%に減り、国公立研究機関が担い手と考える人が増えて8.0%であり、文系の5.6%とやや異なっている。

[33] では、職階別の意見の差は小さい。ただし、講師層では、大学院が主な担い手であると考えている人が76.7%とやや少なく、その分、学部や国公立研究機関を担い手と考える人が多い。なお、教授の89.5%、助教授の91.8%、助手の88.0%が大学院が主な担い手であると回答している。

(2) 若手研究者の養成・確保にとって最も重要な課題は何かとの問い [34] に対して、

最も多い答えは〈よい研究環境の確保〉(31.3%)であった。その次に〈生活できるだけの待遇を与えること〉(23.1%)、〈将来のポストの確保〉(16.1%)、〈よい指導者の確保〉(15.7%)、〈研究の自由の保障〉(10.3%)と続く。

文理の差をみると、〈よい指導者の確保〉が文系(12.3%)よりも理系(18.4%)で重要とされている。

## 2. 若手研究者の処遇

(1) 博士研究員制度の導入に関しては、現行の助手制度を存置した上で導入する[35]のか、それとも助手を廃止して導入する[36]のかで賛否が逆転する。すなわち、助手存置で導入に対し賛成51.3%、反対31.6%であるが、助手廃止で導入となると賛成36.9%、反対42.6%と反対が急増する。

博士研究員制度の導入には、おおむね文系より理系の賛成が多い。ただし、助手制度を廃止した上での導入には文理を問わず強い反対がある。

助手制度存置の上での博士研究員制度導入に対し、教授層では賛成54.9%、反対28.6%であるが、助手層では、賛成47.5%、反対41.0%と賛否の差が小さい。助手層は必ずしも博士研究員制度の導入に賛成とはいえない。

博士研究員制度はアメリカ合衆国を中心に定着している制度である。そこで、海外の制度を知っている人と必ずしもそうでない人とで[35]と[36]について差があるかないかをみることにした。調査対象者を、我が国を代表する招待講演を国際研究集会でやったことがある人(全体の約30%)と、そうでない人(約70%)に分けて、回答を調べたのが表1である。

表1 招待講演経験者と非経験者(=海外の研究事情に詳しい人と必ずしもそうでない人)との間での博士研究員制度に関する意見の相違 [35, 36] (単位: %)

|         | 助手存置で博士研究員制導入 |      |      | 助手廃止で博士研究員導入 |      |      |
|---------|---------------|------|------|--------------|------|------|
|         | 賛成            | 中間   | 反対   | 賛成           | 中間   | 反対   |
| 招待講演経験者 | 54.9          | 12.3 | 32.7 | 42.2         | 14.5 | 43.4 |
| 非経験者    | 50.1          | 18.1 | 31.7 | 35.3         | 21.9 | 42.8 |

招待講演経験者はそうでない人より博士研究員制導入にやや賛成が多いが、反対もわ

ずかに多い。招待講演経験者には意見をはっきり言う人が多いようである。

博士研究員制度の導入は、学術研究の組織体制の問題でもあるので、そちらの設問との相関関係を調べた。まず、[35]と[11]、すなわち、大学における研究組織の単位の在り方に関する設問への回答とのかかわり方をみたのが表2である。現行講座制を支持する人は、助手存置での博士研究員制導入に賛成73.2%、反対18.4%と、際立って賛成が多い。

表2 助手存置・博士研究員制導入 [35] に対する回答結果と大学における研究組織の単位の在り方 [11] に対する回答結果との関係 (単位：%)

|      |          | [35]        |      |             |                |      |
|------|----------|-------------|------|-------------|----------------|------|
|      |          | どちらかと<br>賛成 |      | どちら<br>でもない | どちらかと<br>いえば反対 |      |
| [11] | 大講座制     | 23.4        | 30.7 | 13.9        | 20.1           | 11.9 |
|      | 講座制      | 39.9        | 33.1 | 8.6         | 11.0           | 7.4  |
|      | 学科目制     | 12.3        | 26.4 | 22.6        | 27.4           | 11.3 |
|      | アメリカ型独立制 | 20.4        | 26.1 | 14.9        | 21.8           | 16.8 |
|      | 一概にいけない  | 18.5        | 33.3 | 19.7        | 19.3           | 9.1  |

次に、[36]と[11]とのかかわりを表3に示した。助手廃止で博士研究員制導入には、大講座制、学科目制、アメリカ型1教授1研究室制を支持する人たちが賛成であり、講座制を支持する人たちが強く反対している(反対68.7%)ことが分かる。

博士研究員制度はアメリカ型の〈教授・助教授は独立とし、助手は博士研究員に置き換える〉制度と関連するものであるから、〈助手制度を廃止して博士研究員制を導入する〉ことを問うたことへの回答[36]と〈教授・助教授は独立とし、助手は博士研究員とする〉ことを問うたことへの回答[15]とは、当然高い相関があって然るべきである。表4に示すようにこの予想は的中している。

表3 助手廃止・博士研究員制導入 [36] に対する回答結果と大学における研究組織の単位の在り方 [11] に対する回答結果との関係 (単位：%)

|      |          | [36] |            |         |            |      |
|------|----------|------|------------|---------|------------|------|
|      |          | 賛成   | どちらかといえは賛成 | どちらでもない | どちらかといえは反対 | 反対   |
| [11] | 大講座制     | 16.7 | 25.3       | 14.7    | 31.8       | 11.4 |
|      | 講座制      | 5.5  | 9.8        | 16.0    | 40.5       | 28.2 |
|      | 学科目制     | 20.0 | 21.0       | 22.9    | 26.7       | 9.5  |
|      | アメリカ型独立制 | 26.4 | 23.0       | 15.6    | 23.5       | 11.4 |
|      | 一概にいけない  | 10.9 | 19.0       | 25.7    | 31.1       | 13.3 |

表4 教授・助教授は独立とし、助手は博士研究員とすること [15] に対する回答結果と助手廃止・博士研究員制導入 [36] に対する回答結果との関係 (単位：%)

|      |            | [36] |            |         |            |      |
|------|------------|------|------------|---------|------------|------|
|      |            | 賛成   | どちらかといえは賛成 | どちらでもない | どちらかといえは反対 | 反対   |
| [15] | 賛成         | 53.7 | 22.4       | 7.8     | 10.1       | 6.0  |
|      | どちらかといえは賛成 | 14.5 | 37.8       | 17.3    | 25.0       | 5.4  |
|      | どちらでもない    | 3.1  | 10.2       | 44.8    | 32.0       | 9.9  |
|      | どちらかといえは反対 | 2.5  | 9.2        | 13.9    | 55.6       | 18.9 |
|      | 反対         | 9.9  | 1.9        | 9.9     | 20.5       | 57.8 |

(2) 若手研究者は任期制として新規採用を活発化する方がよいかとの設問 [37] に対し、賛成65.2%、反対19.2%で賛成が多い。

職階別にみると、教授層では賛成75.7%、反対13.9%で圧倒的に賛成が多いが、助手層では必ずしもそうでなく、賛成50.7%、反対30.0%である。

国際研究集会での招待講演経験者では、賛成76.8%、反対13.2%であり、非経験者では、賛成60.8%、反対22.0%と、明白な意見の差がある。

また、文系・理系内でも、この設問に関しては部によって回答が違う。(表5)例えば、第7部では、賛成79.1%、反対10.1%であるが、第6部では、賛成52.9%、反対31.9%である。

[37] は、教員の任期全般に関する設問に対する回答 [21] と相関があると考えられたので、そのかわり合いを調べたところ、表6のようであった。全員終身雇用制に賛成の人は若手任期制に反対であり、全員任期制に賛成する人は若手任期制に賛成（又は若手のみの任期制には反対）であることがよく分かる。

表5 若手研究者任期制導入 [37] に対する各別意見 (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 賛成 | 59.4 | 67.3 | 57.6 | 66.2 | 67.4 | 52.9 | 79.1 |
| 中間 | 22.2 | 13.9 | 15.2 | 14.5 | 16.3 | 15.2 | 10.9 |
| 反対 | 18.4 | 18.8 | 27.2 | 19.4 | 16.3 | 31.9 | 10.1 |

表6 若手研究者任期制導入 [37] に対する回答結果と  
教員の任期に関する意見 [21] に対する回答結果との関係 (単位：%)

|      |            | [37] |                |             |                    |      |
|------|------------|------|----------------|-------------|--------------------|------|
|      |            | 賛成   | どちらかといえ<br>ば賛成 | どちら<br>でもない | どちらか<br>といえ<br>ば反対 | 反対   |
| [21] | 全員終身雇用制    | 2.3  | 8.2            | 22.2        | 18.8               | 48.4 |
|      | 助手のみ任期制    | 3.5  | 15.2           | 22.6        | 16.7               | 42.0 |
|      | 専任講師・助手任期制 | 19.3 | 8.6            | 11.4        | 10.0               | 40.7 |
|      | 教授のみ終身雇用制  | 42.9 | 11.1           | 11.5        | 6.7                | 27.8 |
|      | 全員任期制審査通過  | 63.4 | 5.9            | 3.0         | 2.0                | 25.3 |

(3) 任用試験制度又は任用論文制度を若手研究者の採用に当たり行った方がよいのかという問い [38] に対する回答では、賛成43.0%、反対32.5%と意見が分かれている。

職階別の賛否をみると、教授で賛成45.6%、反対30.3%、助教授で賛成39.7%、反対34.9%、専任講師で賛成52.3%、反対25.6%、助手で賛成37.7%、反対40.1%であり、助手層において反対が多い。

部別の意見をみると、第2部が最も賛成が多く（賛成63.9%、反対15.3%）、第4部が最も反対が多かった（賛成30.6%、反対45.7%）。第4部は試験による人材選別に批判的といえる。各別部の意見分布を表7に示す。

表7 若手任用試験（論文）制度導入に対する各部別意見 [38] (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 賛成 | 53.8 | 63.9 | 58.8 | 30.6 | 35.2 | 40.2 | 53.4 |
| 中間 | 23.1 | 20.8 | 22.6 | 23.6 | 27.6 | 28.4 | 21.3 |
| 反対 | 23.1 | 15.3 | 18.6 | 45.7 | 37.3 | 31.4 | 25.3 |

[38] の回答結果と [37] の回答結果との間にどのような関係がみられるかを調べてみた (表 8)。若手研究者任期制導入に賛成の人が必ずしも若手任用試験（論文）制度導入に賛成のわけではないが、任期制導入反対の人は試験制度導入にも反対のようである。また、[38] は、教員・研究員の任用に当たり、ドイツやフランスのような教授職任用資格論文審査（又は試験）を行うことの可否を問うた [20] と高いかわり合いを示す (表 9)。

表8 若手任期制導入 [37] に対する回答結果と若手任用試験（論文）制導入 [38] に対する回答結果との関係 (単位：%)

|      |            | [37]        |              |             |                |      |
|------|------------|-------------|--------------|-------------|----------------|------|
|      |            | どちらかと<br>賛成 | どちら<br>いえば賛成 | どちら<br>でもない | どちらかと<br>いえば反対 | 反対   |
| [38] | 賛成         | 53.9        | 29.2         | 6.4         | 6.7            | 3.7  |
|      | どちらかといえば賛成 | 19.6        | 52.1         | 14.2        | 11.4           | 2.6  |
|      | どちらでもない    | 18.5        | 37.3         | 24.9        | 13.2           | 6.0  |
|      | どちらかといえば反対 | 18.8        | 40.1         | 14.9        | 23.3           | 2.9  |
|      | 反対         | 33.2        | 25.8         | 10.5        | 10.5           | 20.0 |

表9 若手任用試験（論文）制導入 [38] に対する回答結果と教授職任用資格論文審査（又は試験）導入 [20] に対する回答結果との関係 (単位：%)

|      |                | [38] |                |             |                |      |
|------|----------------|------|----------------|-------------|----------------|------|
|      |                | 賛成   | どちらかといえ<br>ば賛成 | どちら<br>でもない | どちらかといえ<br>ば反対 | 反対   |
| [20] | 賛成             | 52.1 | 31.1           | 9.2         | 5.9            | 1.7  |
|      | どちらかといえ<br>ば賛成 | 15.1 | 52.8           | 19.5        | 10.9           | 1.7  |
|      | どちらでもない        | 7.0  | 25.7           | 42.7        | 19.3           | 5.3  |
|      | どちらかといえ<br>ば反対 | 6.0  | 19.2           | 24.3        | 42.1           | 8.3  |
|      | 反対             | 7.4  | 12.5           | 13.2        | 27.4           | 39.5 |

なお、国際研究集会での招待講演経験者では、設問 [38] に対する賛成44.4%、反対30.6%であるが、非経験者では賛成40.1%、反対37.7%であり、前者の方が若手任用試験制にやや肯定的といえようが、大きな差ではない。

### 3. 後継研究者の養成

(1) 大学院博士前期（修士）課程の学生に対する教育方針は、後期課程の準備なのかとの問い [39] に対する回答は、肯定31.5%、否定36.9%である。この [39] は、各部別でかなり異なるので、部別比較を表10に示す。特に、第5部では、後期（博士）課程の準備であるとする人は8.9%にしかすぎないが、第3部では、過半数の52.8%の人がそうであるといっている。

大学院博士後期（博士）課程の学生への教育は、専任研究者の養成が目的かとの問い [40] に対し、肯定66.0%、否定10.9%である。

表10 修士課程は博士課程の準備教育かという問い [39] に対する各部別回答 (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 肯定 | 41.5 | 44.4 | 52.8 | 42.8 | 8.9  | 29.5 | 22.9 |
| 中間 | 25.0 | 26.1 | 25.6 | 27.0 | 31.5 | 32.5 | 41.6 |
| 否定 | 33.5 | 29.6 | 21.6 | 30.1 | 59.6 | 38.0 | 35.4 |

各部の差を表11に示す。第7部だけは、医学博士のための教育は必ずしも専任研究者の養成ではないと考えており、肯定39.5%、否定31.6%である。

表11 博士課程は専任研究者の養成教育かという問い[40]に対する各部別回答 (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 肯定 | 71.1 | 75.2 | 78.9 | 75.4 | 68.9 | 61.8 | 39.5 |
| 中間 | 18.5 | 13.5 | 12.2 | 17.8 | 24.2 | 30.2 | 29.0 |
| 否定 | 10.4 | 11.4 | 8.9  | 6.8  | 7.0  | 8.0  | 31.6 |

職階別による意見の差は、それほどなかった。

(2) 教員の採用は、内部からの昇任・採用か、公募かを問うた。[41]によると、内部からの昇任・採用が多く(肯定48.0%、否定23.1%)、また、[42]をみれば公募は少ない(肯定22.1%、否定59.3%)。[41]、[42]にみられる意見分布を各部ごとに比較したのが表12、13である。内部昇任(採用)が多いのは第5部、第6部、第7部、少ないのは、第2部、第3部、第4部で、第4部は、3分の1余りが公募で採用している。

表12 教員を内部から採用しているかとの問い [41] に対する各部別回答 (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 肯定 | 46.3 | 37.5 | 37.6 | 38.9 | 59.3 | 52.5 | 60.3 |
| 中間 | 22.3 | 18.1 | 24.0 | 38.1 | 27.7 | 25.7 | 24.5 |
| 否定 | 31.5 | 44.4 | 38.4 | 23.0 | 13.1 | 18.8 | 15.2 |

表13 教員を公募で採用しているかとの問い [42] に対する各部別回答 (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 肯定 | 15.2 | 16.0 | 23.2 | 33.2 | 14.4 | 14.8 | 28.6 |
| 中間 | 19.8 | 8.3  | 12.8 | 21.8 | 16.7 | 13.4 | 21.8 |
| 否定 | 65.0 | 75.7 | 64.0 | 45.0 | 69.0 | 71.8 | 49.6 |

なお、職階別に意見をみると、教授よりも助手の方がはるかに内部昇任が多いと考えることが分かる(41.3%対58.5%)。したがって、公募で主として採用していると考えている人は教授に多く(29.3%)、助手ではもう少し少ない(22.6%)。



## 4. 研究成果の発表

(1) 研究論文の発表は主として日本語か、それとも外国語か。これは国際化の問題とからんだ設問である。[43]によると、主として日本語の人は37.7%、[44]によると主として外国語の人は42.3%で、外国語の方がやや多い。文系(第1～3部)は日本語、理系(第4～7部)は外国語が多いが、理系でも第6部だけは外国語36.6%、日本語38.6%と日本語が多い。

職階別でみると、教授層では日本語42.4%、外国語39.9%であるが、助手層では、日本語21.2%、外国語58.1%である。若い層の方が外国語発表が多い。

国際研究集会での招待講演経験者は、論文を通して国外で評価され、招待された人達であるから、その人たちと非経験者との回答を比べたのが表14である。それによると極めて大きな差があり、経験者は外国語での論文発表が多い。

表14 招待講演経験者と非経験者との間での〈論文は主として外国語で発表するか〉という問い [44] に対する回答の相違 (単位：%)

| [44]    | 肯定   | 中間   | 否定   |
|---------|------|------|------|
| 招待講演経験者 | 69.3 | 18.5 | 12.1 |
| 非経験者    | 31.8 | 25.4 | 42.9 |

(2) 研究成果を主として著書として発表するかどうかとの問い [45] に対する回答をみると、肯定18.0%、否定66.6%で、著書として発表する人は少ない。

年齢別にみると、30代の人は肯定14.7%であるが、40代では肯定20.0%に上昇する。著書として発表するには研究の蓄積が必要なためと考えられる。

職階別には差が大してないが、部別にみると文系の第1部、第2部、第3部と、理系の第6部、第7部が著書として発表する人が他と比べて多い。表15に部別比較を示した。

表15 研究成果を主として著書として発表するかどうかの問い [45] に対する回答の各部別比較 (単位：%)

| 部  | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|----|------|------|------|------|------|------|------|
| 肯定 | 21.5 | 25.0 | 22.4 | 14.5 | 13.3 | 21.0 | 21.3 |
| 中間 | 25.6 | 21.5 | 32.8 | 7.5  | 12.6 | 12.7 | 12.9 |
| 否定 | 52.9 | 53.5 | 44.8 | 78.0 | 74.0 | 63.4 | 65.9 |

(3) 研究成果は部外秘や特許とするという人は、[46]によると極めて少なく0.4%にしかすぎない。研究公開の原則が一般に貫かれているわけである。〈研究が部外秘や特許となることが多いか〉というこの問いに、「まったくそうでない」と答えた人は、大学で86.7%、国公立研究所で80.4%、民間研究所で50.0%であり、民間研究所では秘密が多いと考えられる。

## 5. 外国人研究者・留学生

(1) 外国人研究者も教員として採用するのがよいかどうかとの問い [47] への回答をみると、賛成80.9%、反対5.8%である。文理別では文系が賛成88.7%、理系が72.8%で、文系の方が賛成率が高い。外国人研究者を研究員として採用するのがよいという問い [48] に対する賛成は更に多くなり、賛成89.4%、反対2.3%である。外国人研究者の導入による多様化が望まれていることが分かる。

(2) 大学院に外国人留学生を積極的に受け入れること [49] に対して、賛成78.9%、反対4.2%であった。また、文部省国費留学生の数を増加させること [50] に対しては、賛成79.3%、反対4.4%であった。どのような人が反対なのかの分析が必要と考えるが、全体として我が国の研究者は外国人の受入れに積極的である。

なお、文理別にみると、国費留学生を増やすことについて、文系（賛成82.6%、反対3.2%）が理系（賛成78.2%、反対5.0%）よりも、やや熱心である。

## 6. 国際交流

(1) 回答者の海外での研究期間を問うた。[51] をみると、海外経験のない人が13.2%で、残りの86.8%は海外で研究したことがある。しかし、在外期間5年以上は5.4%と少なく、1年未満が多数で30.0%、1～2年が27.4%、2～5年が23.8%と続く。部別でみると、海外経験のない人が多いのは文系（第1部28.6%、第2部17.4%、第3部23.2%）と第6部（21.0%）である（表16参照）。

表16 海外で研究したとことのない人の各部別比較（各部全体に対する%）[51]（単位：%）

| 部 | 1    | 2    | 3    | 4   | 5   | 6    | 7   |
|---|------|------|------|-----|-----|------|-----|
| 率 | 28.6 | 17.4 | 23.2 | 8.0 | 5.4 | 21.0 | 7.6 |

年齢別にみると、30歳代の人21.7%が海外での研究体験がないが、40歳代では、海外経験のない人は9.7%に減少する。

職階別にみると、当然ながら上位の人ほど海外経験がある。教授のうち海外経験のない人は7.0%にすぎないが、助手では20.4%を占める。(表17)

表17 海外での研究期間の職階別比較 [51] (単位：%)

|     | なし   | 1年未満 | 1年～2年未満 | 2年～5年未満 | 5年以上 |
|-----|------|------|---------|---------|------|
| 教授  | 7.0  | 18.6 | 34.6    | 31.2    | 8.5  |
| 助教授 | 12.8 | 31.8 | 28.2    | 22.3    | 4.9  |
| 講師  | 15.9 | 32.4 | 26.1    | 22.7    | 2.8  |
| 助手  | 20.4 | 35.6 | 16.7    | 22.7    | 4.6  |

(2) 国際共同研究プロジェクトへの参加回数を問うたところ [52]、参加したことのない人が多く46.0%を占める。次に1回が27.0%、2回が15.0%、3回になると、ぐっと減って4.9%、そして4回以上は少し増えて6.8%である。

年齢別にみると、当然年長者が参加の機会が多い。参加したことのない人は30歳代で53.0%、40歳代で43.3%であった。参加したことのない人が半数以上である部は、第1部、第2部、第3部、第5部である。表18に部別比較を示した。

表18 国際共同研究プロジェクトへの参加回数の各部別比較 [52] (単位：%)

| 部     | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 参加回数0 | 57.6 | 69.4 | 53.2 | 30.3 | 51.0 | 45.9 | 43.0 |
| 1     | 25.2 | 16.7 | 24.2 | 29.2 | 27.3 | 27.8 | 30.9 |
| 2     | 10.9 | 6.3  | 10.5 | 20.9 | 14.0 | 14.6 | 16.1 |
| 3     | 2.9  | 2.8  | 4.0  | 9.4  | 2.8  | 3.9  | 3.6  |
| 4以上   | 3.4  | 4.9  | 8.1  | 10.2 | 4.8  | 7.8  | 6.4  |

(3) 国外の国際研究集会にどのような形で参加しているかを問うて [53] 次の回答を得た。全体の30.0%の人が招待講演として参加している。これは我が国の学問的地位の向上を示すもので心強い。一般講演者として参加したことのある人は61.2%にも達し、我が国の研究者が積極的に国際学会で発表していることを示す。ポスター発表が39.3%

と減るのは、これは理系の学会で多い発表方法だからであろうか。論文を提出したことのある人は52.2%である。しかし参加したことがない人が20.5%と5人に一人はいる。

招待講演の経験の有無と海外での研究期間の長短 [51] との相関を調べた。招待講演経験者の在外期間は2～5年が35.7%と多く、在外経験のない人は2.7%にすぎない。逆に招待講演をしたことのない人の在外期間は、0が18.0%、1年未満が33.5%である。招待講演をする人には在外期間の長い人が多い。しかし、純国産で招待講演をしている人もいるということである。

招待講演の経験のある人が、その人の所属する部の調査対象者全体の何割を占めるかを部別に調べた。第1部11.8%、第2部14.7%、第3部14.8%、第4部41.8%、第5部35.5%、第6部24.2%、第7部39.5%であり、理系の方が高率である。

また、教授全体の45.3%、助教授の28.5%、講師の22.5%、助手の24.8%が国際研究集会での招待講演の経験があると答えている。教授で割合が高いのは当然として、助手の4分の1が招待講演をしていることに注目すべきである。

(4) 外国人研究者・留学生の受入れの障害は何かという問い [54] に対する回答を表19に示した。生活費の保証が最大の問題である。次に宿舍の確保であり、ものの見方や習慣が相違することは大して問題とされていない。

表19 外国人研究者・留学生の受入れの障害 [54] に対する回答

(単位：%)

|       |                 |      |
|-------|-----------------|------|
| (第1位) | 生活費の保証が困難なこと    | 72.0 |
| (第2位) | 宿舍の確保が困難なこと     | 56.0 |
| (第3位) | 言語が相異なること       | 39.9 |
| (第4位) | 身分保証を得ることが困難なこと | 31.2 |
| (第5位) | ものの見方や習慣が相違すること | 17.8 |